

(様式1)

令和7年度決算 事業体系図

所属名：農業委員会事務局

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	126	農業委員会組織関係	15,845	15,181
			623	農地流動化推進事業	3,000	2,859
			小計		18,845	18,040
所属合計					18,845	18,040

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	126	事業名	農業委員会組織関係		会計区分	一般会計		
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係・農政係		□新規 ■継続	
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費		
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		15,845	15,181	0	5,250	0	0	9,931
事業の目的 (なんのために)	・ 農地法等の法令に基づき農地の権利移動についての許認可を行い、優良農地の確保と有効利用を図ります。 ・ 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を通じて地域農業の発展に寄与します。 ・ 農業者年金事業を通じて、農業者の老後生活の安定と福祉の向上、担い手の確保を図ります。 ・ 農業委員（13人）は、農地法等に係る法令業務を行い、農地の利用の最適化を推進します。 ・ 農地利用最適化推進委員（12人）は、担い手への農地利用の集積・集約化の推進、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進を図り、農地利用の最適化を推進します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
農業委員会組織関係		農業委員、農地利用最適化推進委員の報酬の支払、農地利用の最適化の推進を図るための活動経費、農業委員会業務を行うための事務経費の支出を行いました。 〔主な内容〕 ○報酬 14,017千円 農業委員(13名)、農地利用最適化推進委員(12名) 12,374千円 活動実績及び成果実績報酬 1,643千円 ○旅費 445千円 委員、職員の研修等 ○事務に要する経費 719千円 消耗品費 114千円 通信運搬費 237千円 タブレット端末に係る通信料ほか 使用料 52千円 タブレット端末ライセンス使用料 報償費（農作業標準料金改定業務）8千円 負担金 308千円 鳥取県農業会議負担金 206千円 中部農業委員会協議会負担金 80千円 鳥取県農業委員会会長協議会負担金 7千円 鳥取県農業委員会女性協議会負担金 15千円				15,181	県 5,250 町 9,931	
		合計				15,181		
事業の主な 実施状況		【農業委員会総会、小委員会の開催状況】						
事業の実施状況		【事務の実施状況】						
事務の内容		令和7年度		令和6年度		備考		
		件数	面積	件数	面積			
農地法第3条に基づく許可事務（耕作目的の売買、貸借）		30件	6.8ha	26件	3.4ha			
農地転用に関する事務		17件	2.7ha	12件	1.7ha			
農地中間管理事業の推進に関する法律による権利移動事務								
	賃貸借	346件	121.7ha	360件	120.1ha	令和6年度は、農業経営基盤強化促進法に		
	使用貸借	315件	92.1ha	294件	109.2ha			

		所有権移転	3 0 件	4 . 5 ha	2 2 件	5 . 3 ha	基づく貸借及び 所有権移転を含 む
	【農地利用状況調査結果】						
	区分	令和 7 年度		令和 6 年度			
		筆数	面積	筆数	面積		
	1 号遊休農地（緑区分）	1 , 2 3 7 筆	1 1 2 . 8 ha	1 , 0 2 5 筆	8 8 . 7 ha		
1 号遊休農地（黄区分）	3 7 4 筆	3 0 . 7 ha	1 9 9 筆	2 1 . 0 ha			
再生利用が困難な農地	1 , 0 9 2 筆	6 9 . 7 ha	6 8 4 筆	4 8 . 1 ha			
※ 1 号遊休農地（緑区分）：人力・農業用機械で草刈り・耕起等を行うことにより直ちに耕作可能となる農地							
1 号遊休農地（黄区分）：草刈り・耕起等では直ちに耕作することはできないが、基盤整備事業の実施など農業的利用を図るための条件整備が必要となる農地							
再生利用が困難な農地　：すでに森林の様相を呈している場合や周囲の状況から見てその土地を農地として復元しても継続して利用することができない農地							
事業目的の 達成状況	担当課による評価		B　進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 「琴浦町農業委員会農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進の取り組みを進めていきます。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 最適化活動推進のため、委員による借り手の掘り起こし活動や担い手へのあっせん、新規参入促進のための農地あっせんなどの取り組みを行いました。						
	【担当課による評価の理由】 農地の集積、新規参入の促進については、目標を概ね達成できましたが、遊休農地の発生防止・解消が進まなかったため、B 進展が大きくないとしました。						
今後の取り組み の方向	担い手への集積を進めるため、委員による現場活動を中心に担い手への働きかけを行っていくほか、現場パトロールや再生事業等の活用により、遊休農地の発生防止・解消を図ります。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	623	事業名	農地流動化推進事業		会計区分	一般会計			
担当課	農業委員会事務局			担当係	農地係・農政係		□新規 ■継続		
予算区分	款	5 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費			
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				① 農畜水産物の生産振興と一次産業の担い手育成				
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	3,000		2,859		0	715	0	0	2,144
事業の目的 (なんのために)	農地の流動化を促進することで認定農業者の農地利用集積・集約化を図り、地域農業の担い手となる効率的な経営体を育成します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
農地流動化推進事業 【改善】	農地の利用集積を目的として、農地中間管理事業による5年以上の賃借権設定を受けた町内在住の認定農業者（交付金を受けようとする年度の1月1日時点において認定期間中である認定農業者に限る。）に対し、交付金を交付しました。					2,859	県 715 町 2,144		
	農地流動化推進事業交付金 2,859千円								
	新規設定 1,842千円								
	再設定 1,017千円								
合計						2,859			
事業の主な 実施状況	【農地流動化推進交付金の実施状況】								
	区分	対象農業者数	単価(10aあたり)	筆数	面積	交付金額			
	新規（5年以上）	30人	4,000円	196筆	460,602㎡	1,842,320円			
	更新	41人	2,000円	267筆	508,412㎡	1,016,690円			
	計	53人 (実数)		463筆	969,014㎡	2,859,010円			
	※ 交付金額は、端数処理をしているため、（単価）×（面積）の数字と異なっています。								
	（参考）令和6年度農地流動化推進交付金の実施状況								
	区分	対象農業者数	単価(10aあたり)	筆数	面積	交付金額			
	新規（3～5年未満）	7人	4,000円	41筆	70,400㎡	281,580円			
	新規（5年以上）	16人	8,000円	59筆	112,490㎡	899,900円			
	新規（農地中間管理事業 3年以上）	10人	8,000円	74筆	182,190㎡	1,457,480円			
	更新（5年以上一律）	27人	2,000円	158筆	306,940㎡	613,870円			
	計	40人 (実数)		332筆	672,020㎡	3,252,830円			
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】 契約更新を行わない農地は、遊休化する前に新たな担い手につなげる取り組みが必要となります。 農業経営基盤強化促進法による貸借が令和6年度で終了し、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく鳥取県農業農村担い手育成機構を交えた三者契約に移行するため、円滑に移行するよう周知が必要です。									
【前年度課題についての対応及び成果】 貸借の契約更新が行われない農地は、農業委員・農地利用最適化推進委員で共有し耕作者を掘り起こしするなど、遊休化しない取り組みを推進しました。 貸借に係る制度の変更を町報で周知し、円滑に移行できるよう取り組みを行いました。									

	【担当課による評価の理由】 前年実績が67ha（新規36ha、更新31ha）で、前年度実績を上回り、担い手への長期的な集積を推進することができたため、A相当程度進展ありとしました。
今後の取り組み の方向	担い手への農地集積・集約、遊休農地発生防止のため、農業委員・農地利用最適化推進委員による積極的な働きかけを進めていきます。